

J R 四国労組ニュース

令和3年4月1日（No.19）

発行責任者／大谷 清

編集責任者／武智 義治

経営自立に向けた10年がスタート

**新たな支援措置のもと、
将来展望を描くために積極果敢に取り組もう！！**

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、JR四国では鉄道運輸収入が前年度比約100億円の大規模な減収が見込まれるほか、ジェイアール四国バスにおいても旅客運輸収入が前年のおよそ4分の1となるなど、会社発足以来最大の危機的状況となりました。2021年度も、人口減少等による利用者の減少に加え、感染症の収束が見通せないなど先行きは不透明であり、極めて厳しい経営環境が続くことが想定されます。

このような中、3月26日の参議院本会議において、JR四国に対する新たな支援の根拠となる「国鉄債務等処理法改正案」が可決・成立し、経営安定基金運用益の安定的な下支えに加え、総額1,025億円というこれまでにない規模の支援が講じられることとなりました。

これらの支援を受け、JR四国は2031年度の経営自立に向け持続可能な経営体質の構築を目指す「長期経営ビジョン2030」「中期経営計画2025」を発表し、『鉄道運輸収入の安定的な確保』『省力化・省人化による生産性向上』『非鉄道事業における最大限の収益拡大』を3つの柱として経営基盤強化に取り組む」と表明しました。また、その初年度となる2021年度事業計画においても「過去に例のない変革への道を、グループ一体となりスピード感を持って歩むという決意、その先にある明るい未来という希望を持って、各種課題の解決を図る」としています。

JR四国労組は、JR四国及びジェイアール四国バスの責任組合として「安全・安定・安心輸送の確立」を最優先に、地域を支える公共交通機関を担う社会的使命を果たすとともに、コロナ禍というこれまでに前例のない危機から組合員の雇用と生活を守り、働く者が将来展望を描き、魅力的で安心して誇りをもって働くことのできる環境整備にさらに取り組んでいく決意です。今、経営自立に向けた10年という新たなスタートを切るにあたり、2021年度事業計画の達成に向け、鉄道運輸収入179億円を確保すべく、各種増収施策に全組合員が一丸となって積極果敢に取り組むことを要請します。

2021年4月1日
四国旅客鉄道労働組合